

# 報告1

平成29年4月3日  
財務部 財政課

平成28年度秦野市一般会計予算継続費逐次繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	工事等場所	契約内容	継続費設定年度	継続費の総額	28年度年割額	翌年度繰越額	番号	図面 ページ
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎耐震対策事業費（実施設計委託業務費及び工事費） 【資産経営課】	桜町一丁目地内	委託料 工事請負費	平成27～30年度	1,080,000,000	454,874,000	202,050,000		
7 土木費	2 道路橋りょう費	国庫関連市道改良事業費（秦野駅北口ペデストリアンデッキ設置工事費） 【道路整備課】	今川町地内	工事請負費	平成28～30年度	653,000,000	330,000,000	230,000,000	①	6
		クリーンセンター周辺整備事業費（利便施設整備工事費及び施工監理委託業務費） 【環境資源対策課】	曾屋地内	委託料 工事請負費	平成28～29年度	689,697,000	414,891,000	130,201,000	②	6
	4 都市計画費	鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費（県道立体横断施設整備工事費） 【都市整備課】	鶴巻南四丁目地内 外	工事請負費	平成28～29年度	900,000,000	176,400,000	76,400,000	③	7
合 計						3,322,697,000	1,376,165,000	638,651,000		

平成28年度秦野市一般会計予算繰越明許費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	工事等場所	契約内容	金額(予算額)	支出済額	翌年度繰越額	番号	図面 ページ
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事務経費 【戸籍住民課】	-	補助金	12,485,000	-	12,485,000		
3 民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業費 【地域福祉課】	-	職員手当等、共済費、賃金、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、補助金	359,411,000	-	359,411,000		
		民間社会福祉施設整備費補助金 【障害福祉課】	渋沢三丁目地内	補助金	2,883,000	-	2,883,000	④	10
	2 児童福祉費	保育所緊急整備事業補助金 【保育こども園課】	名古屋地内	補助金	116,157,000	-	116,157,000	⑤	8
		表丹沢野外活動センター管理運営費 【こども育成課】	菩提地内	工事請負費	23,370,000	-	23,370,000	⑥	9
7 土木費	2 道路橋りょう費	歩道設置事業費 【道路整備課】	鶴巻南四丁目地内外	工事請負費	9,000,000	-	9,000,000	⑦	7
		橋りょう長寿命化・耐震化事業費 【建設管理課】	上大槻地内外	委託料	143,030,000	48,304,017	94,725,983	⑧	6 7
	4 都市計画費	まちづくり推進経費 【都市政策課】	今川町地内	補助金	11,900,000	-	11,900,000	⑨	6
		公園新設改良事業費 【都市整備課】	今川町地内	工事請負費	49,000,000	16,400,000	32,600,000	⑩	6
		鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費 【都市整備課】	鶴巻南一丁目地内	工事請負費	50,000,000	5,990,000	44,010,000	⑪	7
9 教育費	3 中学校費	中学校施設改修事業費 【教育総務課】	桜町二丁目地内外	工事請負費	70,000,000	-	70,000,000	⑫-1 ⑫-2	8
合 計					847,236,000	70,694,017	776,541,983		

平成28年度秦野市一般会計予算事故繰越事業一覧表

(単位：円)

款	項	事業名	工事等場所	契約内容	支出負担行為額	翌年度繰越額	説明	当初契約期間	完成予定	番号	図面 ページ
7 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう長寿命化・耐震化事業費 (平成27年度繰越明許費設定分) 【建設管理課】	鶴巻地内	委託料	84,927,420	44,515,980	東名高速道路に架かる「大椿橋」及び「上ノ窪橋」の耐震補強工事において、施工を委託している中日本高速道路株式会社が、国から施工方法の見直しについて指摘を受けたことから、設計の再精査に日時を要したため	平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成29年5月下旬	⑬	7

平成28年度秦野市公共下水道事業会計予算継続費通次繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	工事等場所	契約内容	継続費設定年度	継続費の総額	28年度年割額	翌年度繰越額	番号	図面ページ
1 資本的支出	1 建設改良費	浄水管理センター改築事業費 (沈砂池管理棟) 【下水道施設課】	上大槻地内	委託料 工事請負費	平成27~29年度	1,509,000,000	943,400,000	187,900,000		
		雨水幹線管きよ整備事業費 (大根第10雨水幹線塩貝橋ひかり橋区間 整備事業費) 【下水道施設課】	鶴巻南四丁目地内	委託料 工事請負費	平成28~31年度	658,000,000	130,000,000	124,573,000	⑭	7
合 計						2,167,000,000	1,073,400,000	312,473,000		

平成28年度秦野市公共下水道事業会計予算建設改良費の予算繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	工事等場所	契約内容	金額(予算額)	支払義務発生額	翌年度繰越額	説 明	完成予定	番号	図面ページ
1 資本的支出	1 建設改良費	汚水幹線管きよ整備事業費 (中央処理区第二分区第二号幹線整備) 【下水道施設課】	横野地内	工事請負費	7,800,000	-	7,800,000	社会資本整備総合交付金の不用額を有効活用し、次年度以降に予定していた工事を前倒して実施するに当たり、工期が不足したため	平成29年10月下旬	⑮	9
		汚水枝線管きよ整備事業費 (中央処理区枝線整備(横野1工区)) 【下水道施設課】	横野地内	工事請負費	20,600,000	-	20,600,000	社会資本整備総合交付金の不用額を有効活用し、次年度以降に予定していた工事を前倒して実施するに当たり、工期が不足したため	平成29年10月下旬	⑯	9
		汚水枝線管きよ整備事業費 (大根・鶴巻処理区枝線整備(南矢名4工区)) 【下水道施設課】	南矢名地内	工事請負費	17,000,000	-	17,000,000	推進工法による施工において、当初の想定と異なる土質に合わせて工法及び工程を見直したことにより、工期が不足したため	平成29年4月下旬	⑰	7
		雨水幹線管きよ整備事業費 (大根第10雨水幹線路面復旧) 【下水道施設課】	鶴巻南四丁目地内 外	工事請負費	9,000,000	-	9,000,000	合併工事である歩道設置事業において、隣接地権者との調整に日時を要したため	平成29年5月下旬	⑱	7
		雨水枝線管きよ整備事業費 (室川第9雨水枝線整備(第2工区)) 【下水道施設課】	渋沢一丁目地内	工事請負費	29,000,000	-	29,000,000	社会資本整備総合交付金の不用額を有効活用し、次年度以降に予定していた工事を前倒して実施するに当たり、工期が不足したため	平成29年9月上旬	⑲	10
		雨水枝線管きよ整備事業費 (葛葉左岸B雨水枝線整備) 【下水道施設課】	西田原地内外	工事請負費	20,000,000	-	20,000,000	工事区間の近隣住民に配慮し、施工時間及び工程を見直したことにより、工期が不足したため	平成29年4月下旬	⑳	8
		雨水枝線管きよ整備事業費 (葛葉左岸B雨水枝線整備(その2)) 【下水道施設課】	西田原地内外	工事請負費	24,000,000	-	24,000,000	社会資本整備総合交付金の不用額を有効活用し、次年度以降に予定していた工事を前倒して実施するに当たり、工期が不足したため	平成29年11月下旬	㉑	8
		汚水管きよ改良費 (中央処理区管路耐震(その1)) 【下水道施設課】	堀川地内外	工事請負費	74,000,000	-	74,000,000	社会資本整備総合交付金の不用額を有効活用し、次年度以降に予定していた工事を前倒して実施するに当たり、工期が不足したため	平成30年2月上旬	㉒	10
		汚水管きよ改良費 (中央処理区管路耐震(その2)) 【下水道施設課】	平沢地内外	工事請負費	49,000,000	-	49,000,000	社会資本整備総合交付金の不用額を有効活用し、次年度以降に予定していた工事を前倒して実施するに当たり、工期が不足したため	平成29年10月下旬	㉓	6
合 計					250,400,000	-	250,400,000				

平成28年度秦野市介護保険事業特別会計予算繰越明許費繰越事業一覧表

(単位:円)

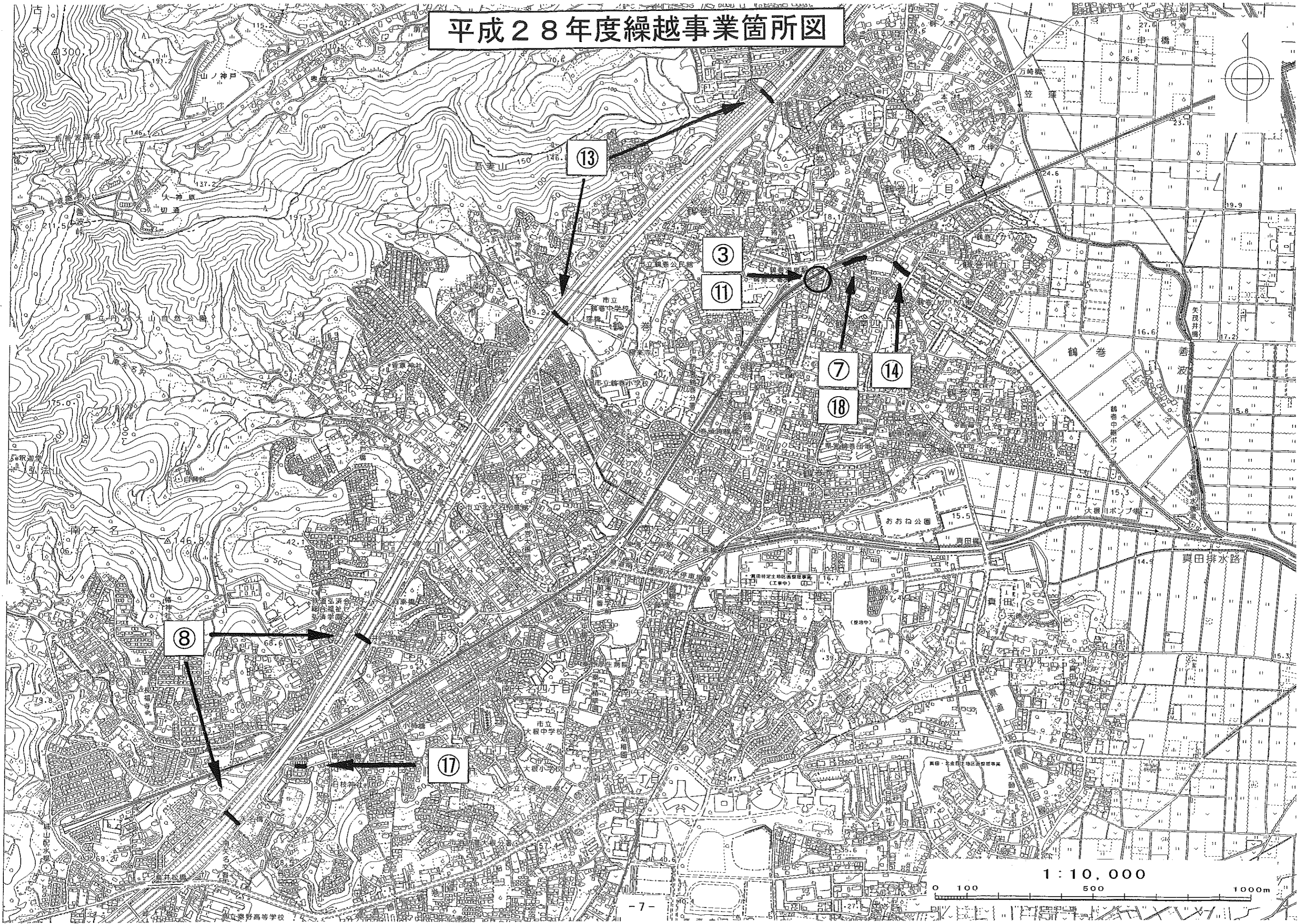
款	項	事業名	工事等場所	契約内容	金額(予算額)	支出済額	翌年度繰越額	番号	図面 ページ
2 総務費	1 総務管理費	介護保険事務処理システム改修費 【高齢介護課】	-	委託料	5,409,000	-	5,409,000	/	/

# 平成28年度繰越事業箇所図



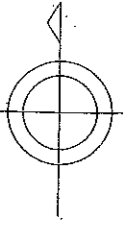


# 平成28年度繰越事業箇所図





# 平成28年度繰越事業箇所図



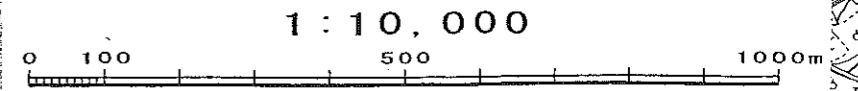
21

20

12-2

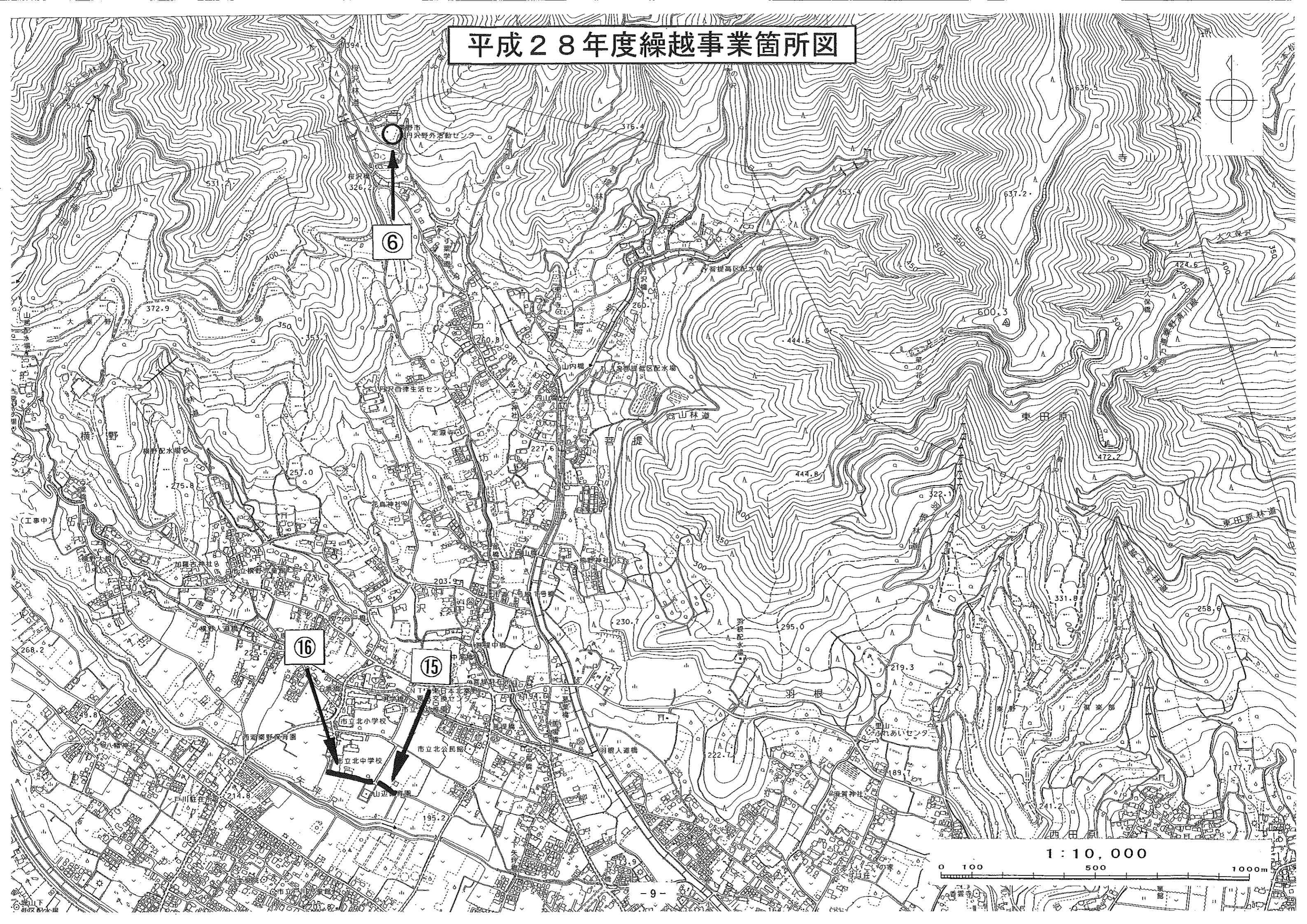
5

12-1





# 平成28年度繰越事業箇所図



6

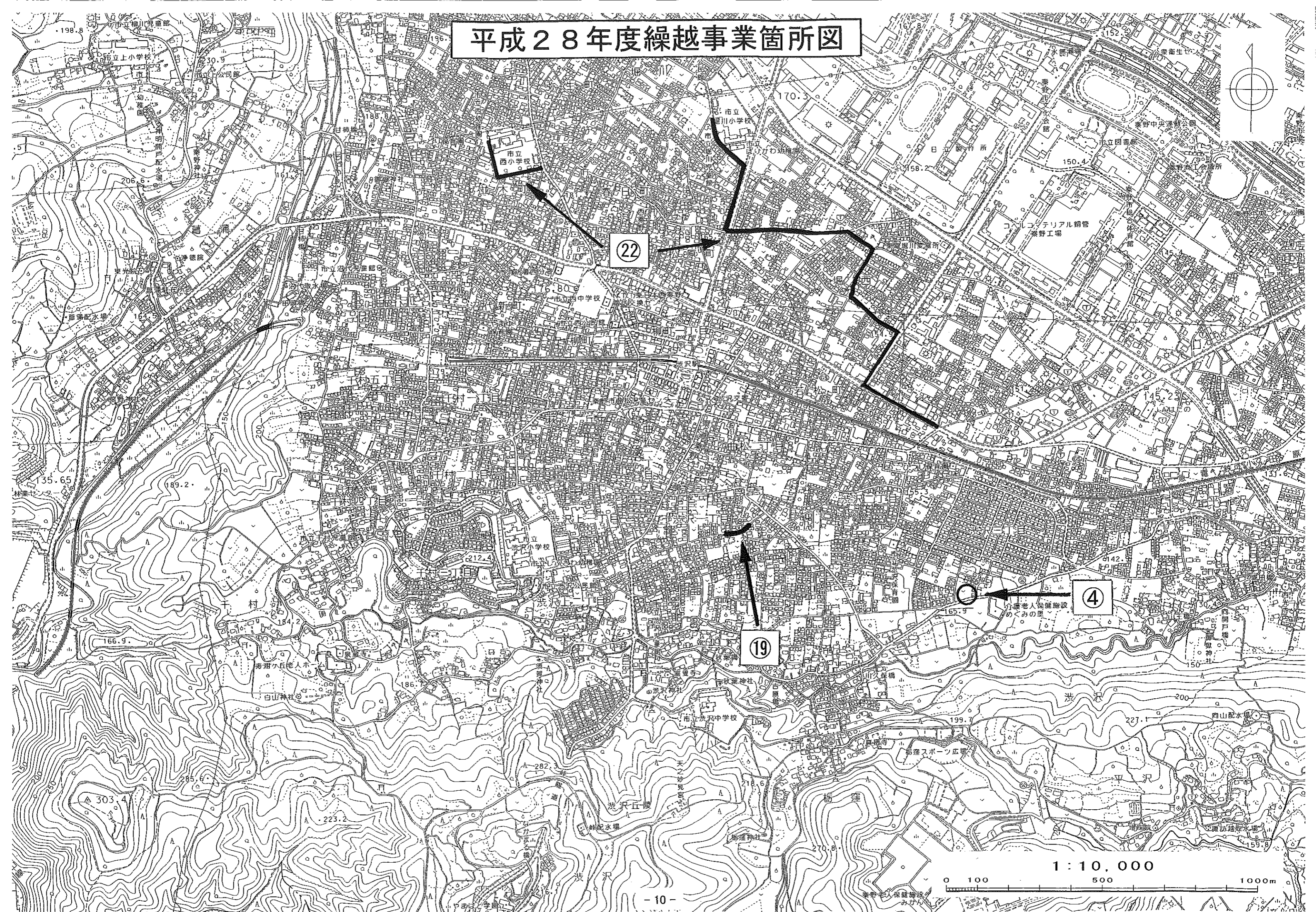
16

15

1 : 10,000  
0 100 500 1000m



# 平成28年度繰越事業箇所図

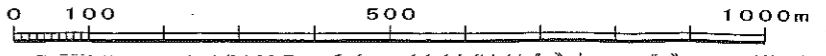


22

19

4

1 : 10,000



部長会議付議事案書 (報告)

(平成29年 4月 3日)

提案課名 資産経営課

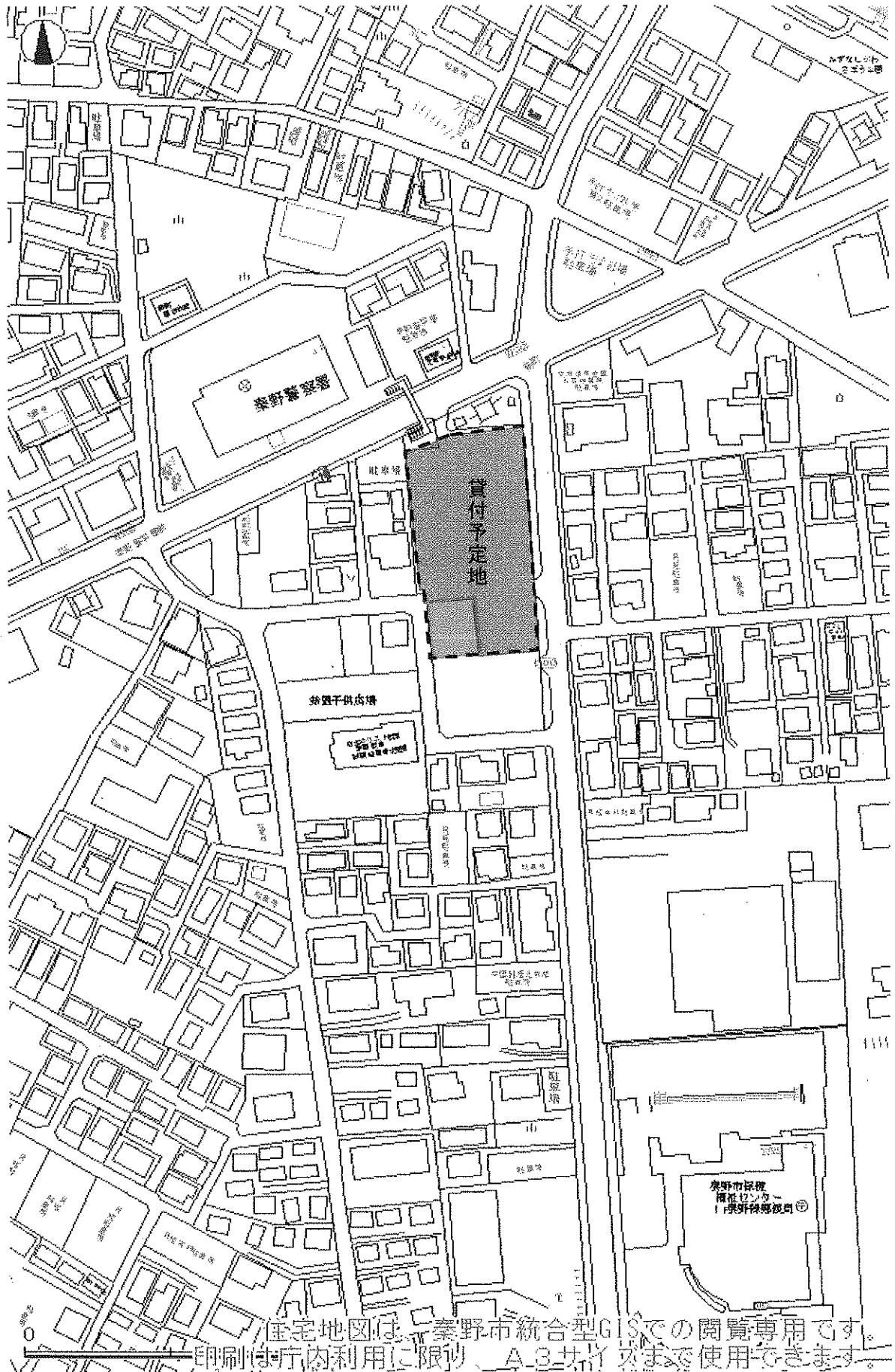
報告者名 草山 一郎

<p>事案名</p>	<p>鈴張町地内市有地を貸し付けることについて</p>	<p>資料 有</p>
<p>提案趣旨</p>	<p>市営住宅跡地の市有地（鈴張町地内）の一部（以下「本件土地」という。）は、病院用地として市民の分娩環境、急性期医療及び医療サービスの維持、向上を目的とした医療法人杏林会による八木病院新築移転が予定されています。</p> <p>しかし、病院用地の賃貸借契約の締結が平成32年4月以降になるため、本件土地の有効活用と税外収入の確保を目的として、病院の移設事業が実施されるまでの期間に限定し、本件土地を新東名高速道路工事に係る発掘調査業務の請負者である公益財団法人神奈川県考古学財団からの申し入れを受け、有償で貸し付けるものです。</p>	
<p>概要</p>	<p>1 貸付予定地 所在 鈴張町580番75及び580番123</p> <p>2 貸付面積 2,606.77㎡（契約締結後から平成29年7月末日） 2,881.47㎡（平成29年8月以降）</p> <p>3 貸付期間 平成29年4月下旬から平成32年3月末日（予定）</p> <p>4 借受人 株式会社安斉組 厚木市妻田東2丁目5番37号 （公益財団法人神奈川県考古学財団からの受託事業者）</p> <p>5 使用目的 新東名建設事業における発掘遺物の一時保管及び発掘事業用事務所</p> <p>6 建設物 (1) 事務所棟 プレハブ2階建 1棟 (2) 倉庫 // 平屋建 1棟（増設予定）</p>	
<p>経過</p>	<p>平成27年8月25日 政策会議にて八木病院の新築移転計画に伴う本市の方針について決定</p> <p>// 9月17日 医療法人杏林会と新築移転、運営等に関する協定書を締結</p> <p>// 10月26日 病院用地、道路用地及び条件付き一般競争入札の売却地の区画と面積を決定</p> <p>平成29年1月24日 医療法人杏林会との土地賃貸借契約締結時期の延期を決定</p>	



	平成29年3月 1日 中日本高速道路株式会社及び神奈川県考古学財団から事務所 用地の借受けについて申入れを受ける " 3月30日 政策会議にて市有地の有償貸付けを決定
今 後 の 進 め 方	1 平成29年4月14日 議員連絡会に報告 2 " 4月下旬 公共用地等評価会議で賃料決定 3 賃料決定後、速やかに土地賃貸借契約を締結

# 位置図



住宅地図は、秦野市統合型GISでの閲覧専用です。  
印刷・他庁内利用に限り、A3サイズまで使用できます。

鈴張町市有地有償貸付地

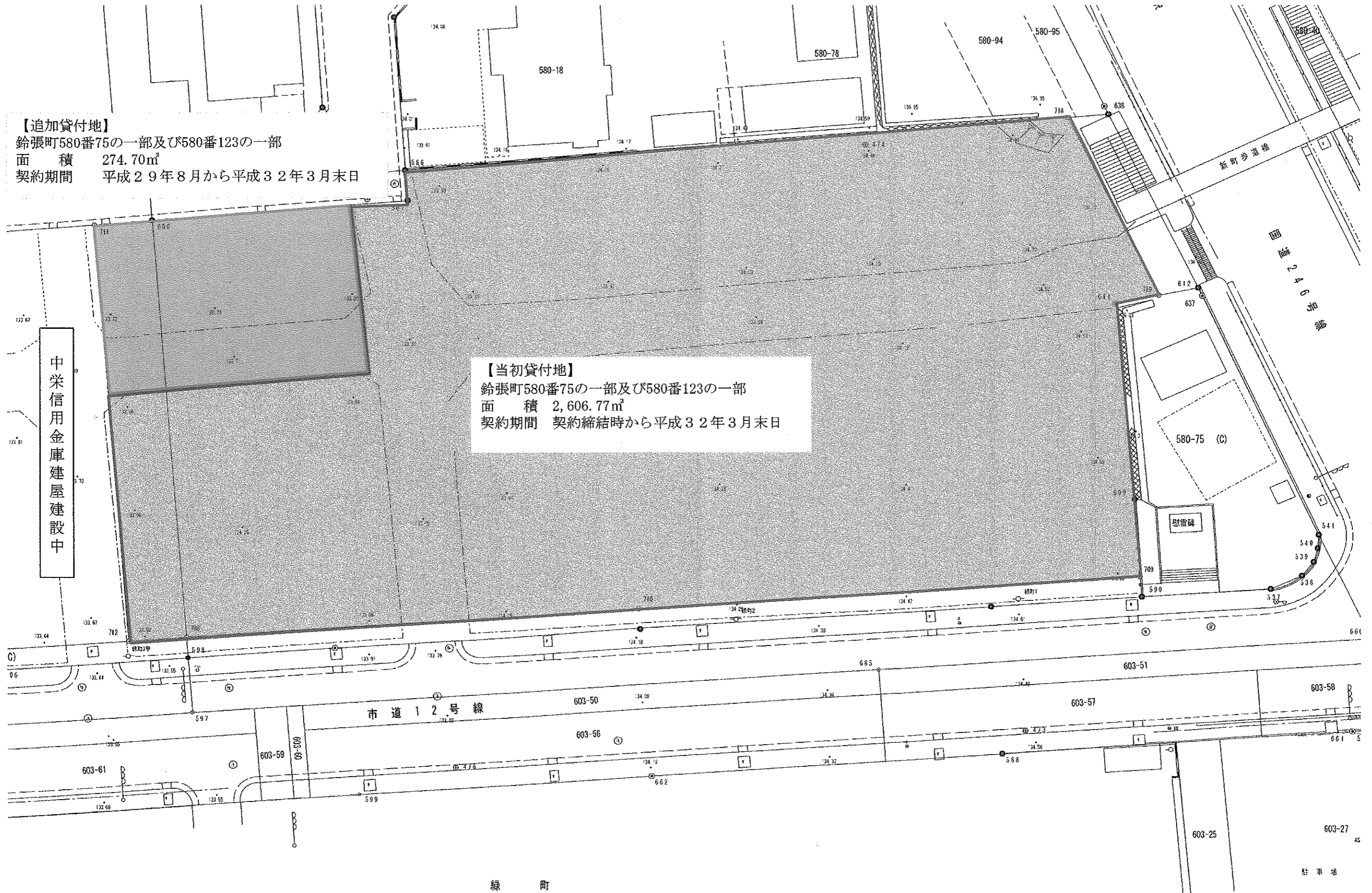
【追加貸付地】

鈴張町580番75の一部及び580番123の一部  
面積 274.70㎡  
契約期間 平成29年8月から平成32年3月末日

【当初貸付地】

鈴張町580番75の一部及び580番123の一部  
面積 2,606.77㎡  
契約期間 契約締結時から平成32年3月末日

中栄信用金庫建屋建設中





部長会議付議事案書 (報告)

(平成29年 4月 3日)

提案課名 スポーツ推進課

報告者名 小泉 誠

<p>事案名</p>	<p>羽根スポーツ広場 (仮称) 用地を貸し付ける (行政財産の目的外使用に供する) ことについて</p>	<p>資料 有</p>
<p>提案趣旨</p>	<p>日東電工 (株) から寄附を受けた羽根スポーツ広場 (仮称) 用地 (以下「広場用地」という。) については、野球場及びサッカー場としての整備を検討しましたが、必要な面積を確保するための平面工事及び北側崖面の崩落防止工事に多額の予算を要すること等から、実現していません。このような中、中日本高速道路 (株) (以下「中日本」という。) から、新東名高速道路工事から発生する土砂の仮置き場として広場用地を借用したい旨の依頼がありました。</p> <p>つきましては、新東名高速道路は、公共性が極めて高く、また、日本の新たな大動脈として位置付けられ、本市にとっても多くのメリットを受けるものであることから、広場用地を中日本に行政財産の目的外使用として供するものです。</p>	
<p>概要</p>	<p>1 貸付けの概要について</p> <p>(1) 場所 秦野市羽根字内屋敷1066番52ほか (広場用地の一部)</p> <p>(2) 面積 約23,000㎡ (土砂仮置き場 約20,000㎡、進入路等 約3,000㎡)</p> <p>(3) 期間 平成29年6月から平成34年3月まで (予定)</p> <p>(4) 使用料 免除</p> <p>2 中日本が行う広場整備について 広場用地入口付近へのゲートの設置及び駐車場の整備、敷地周辺部へのフェンスの設置、敷地内草刈等の維持管理</p>	
<p>経過</p>	<p>平成14年12月24日 日東電工 (株) から、スポーツ広場の活用を目的に、広場用地の寄附を受ける。</p> <p>平成15年 5月から 「羽根スポーツ広場 (仮称) 整備計画策定部会」を設置し、整備計画の検討を開始する。</p> <p>* 検討状況 野球場及びサッカー場として検討したが、必要な面積を確保するための平面工事</p>	

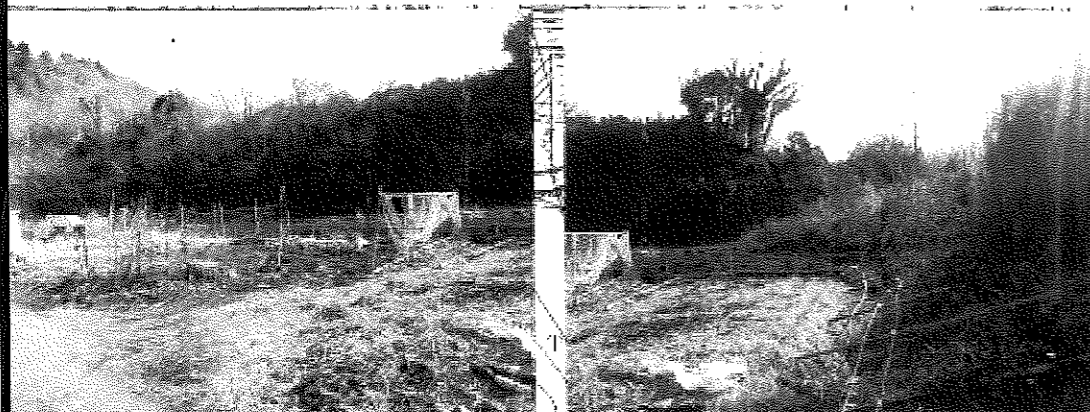
			及び北側崖面の崩落防止工事に相当な予算を要するため、事業化については、見合わせている。
	平成29年	1月19日	中日本から広場用地の借用依頼書を受理
		3月30日	政策会議にて広場用地の一時貸付けを決定
今	1	4月14日	議員連絡会に報告
後	2	4月	土地貸借に関する協定の締結（政策会議決定事項等、貸
の			付けに係る全体の枠組みを明らかにするもの）
進	3	4月	行政財産の目的外使用許可
め	4	4月	土地利用委員会へ付議（工事の指導内容等）
方	5	4月	土地の埋立て等の規制に関する条例の手続開始

# 羽根仮置場平面図

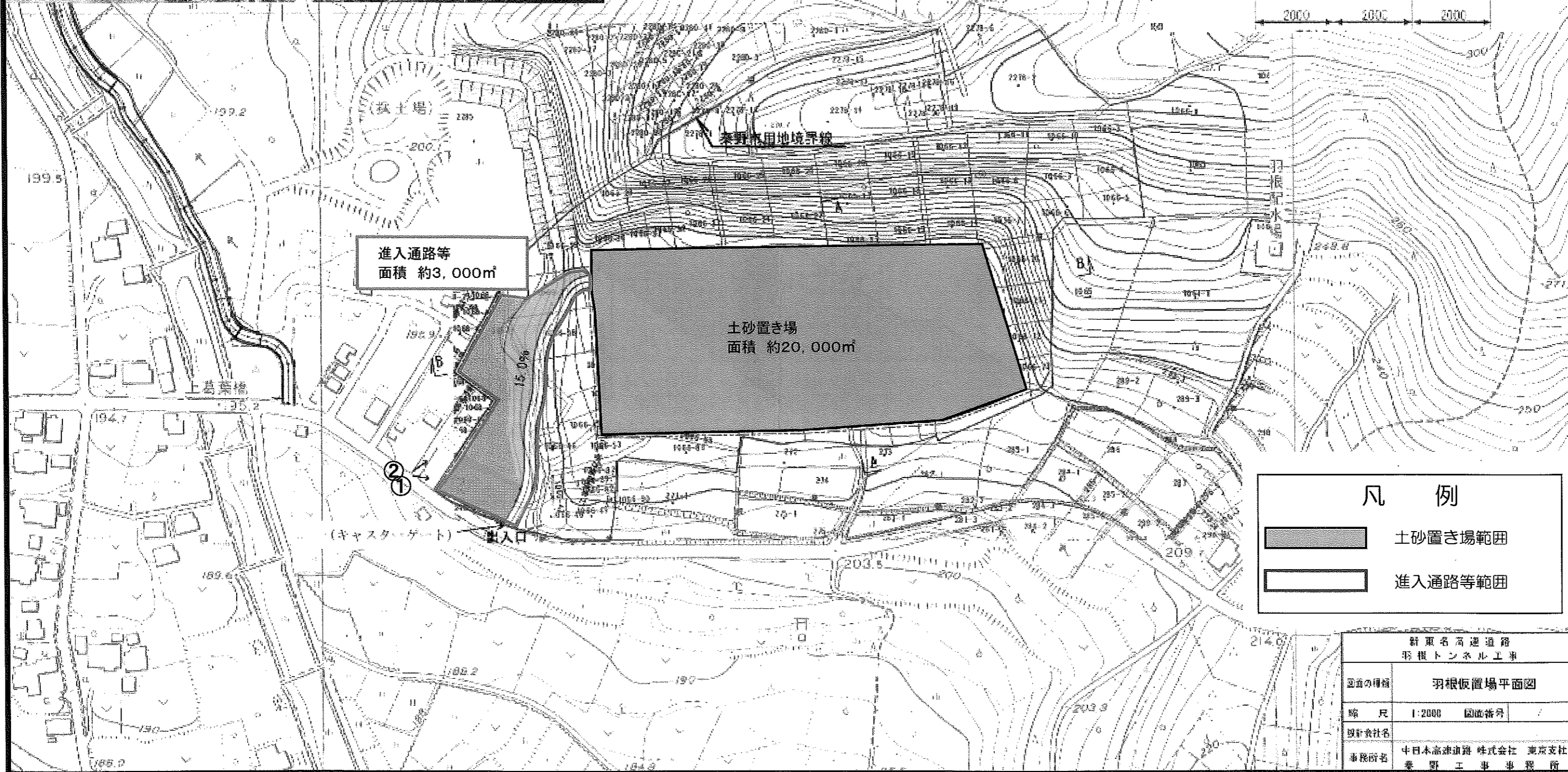
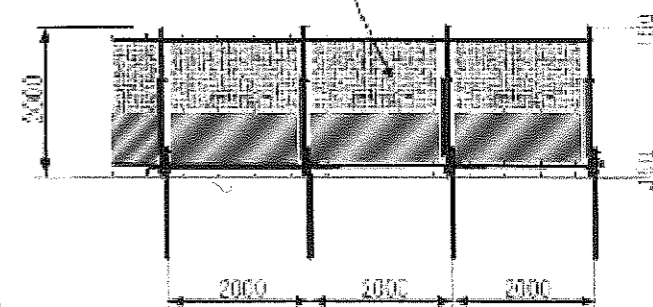
S=1 : 2,000

①

②



B型フェンス  
(1,800×1,800)



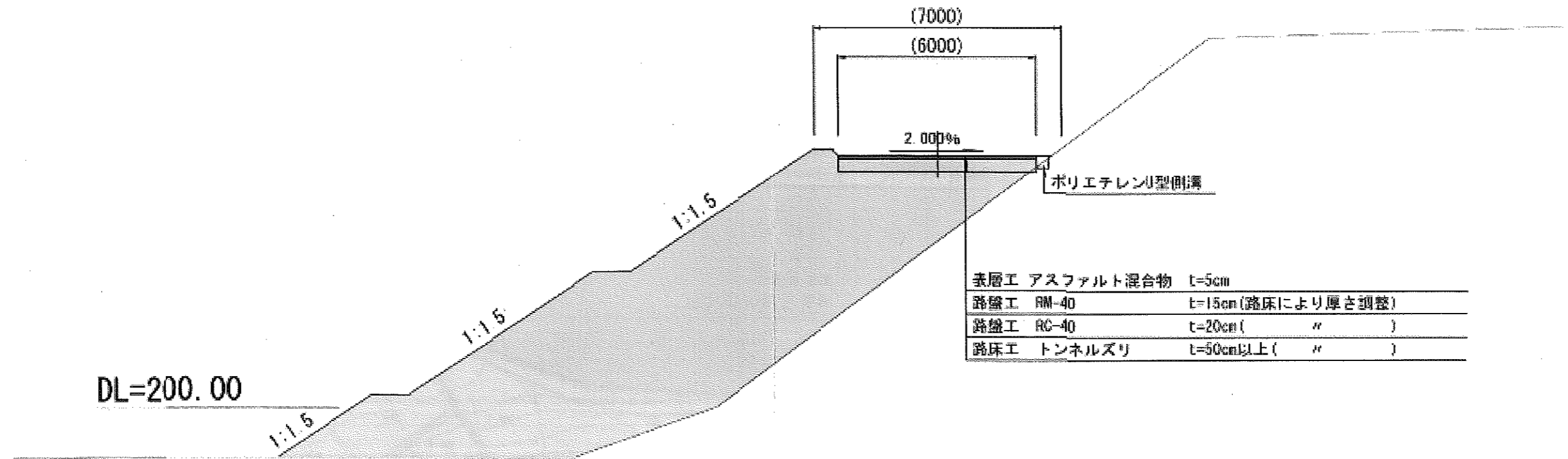
## 凡 例

- 土砂置き場範囲
- 進入通路等範囲

新東名高速道路 羽根トンネル工事	
図面の種類	羽根仮置場平面図
縮 尺	1:2000 国産番号 /
設計会社名	
事務所名	中日本高速道路 株式会社 東京支社 秦野 工事 事務所

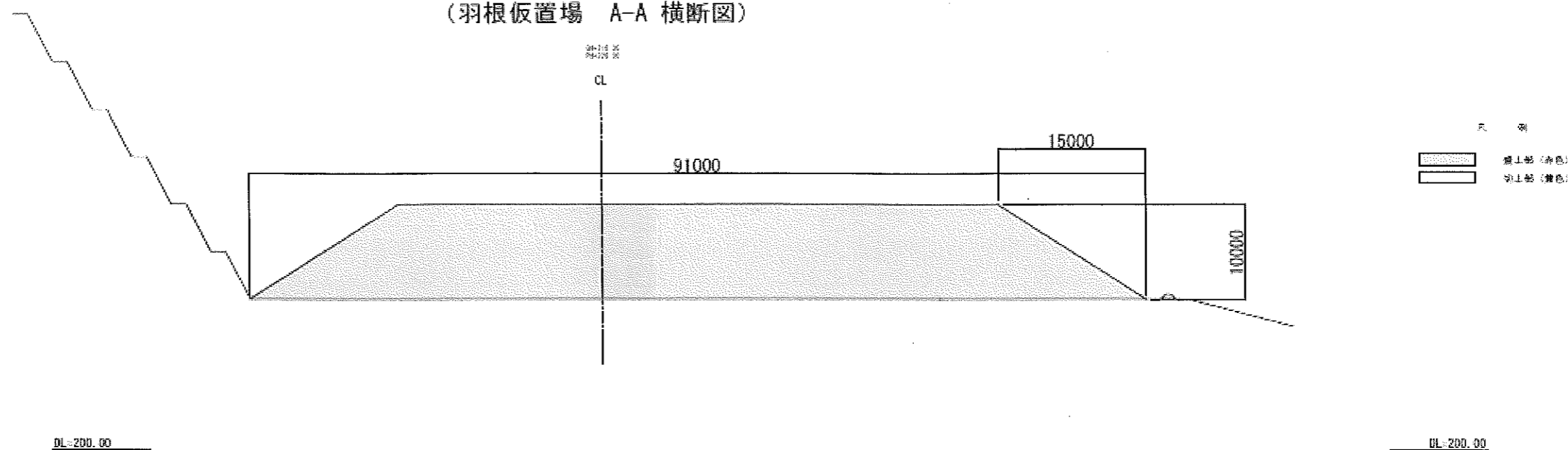


# 標準横断図

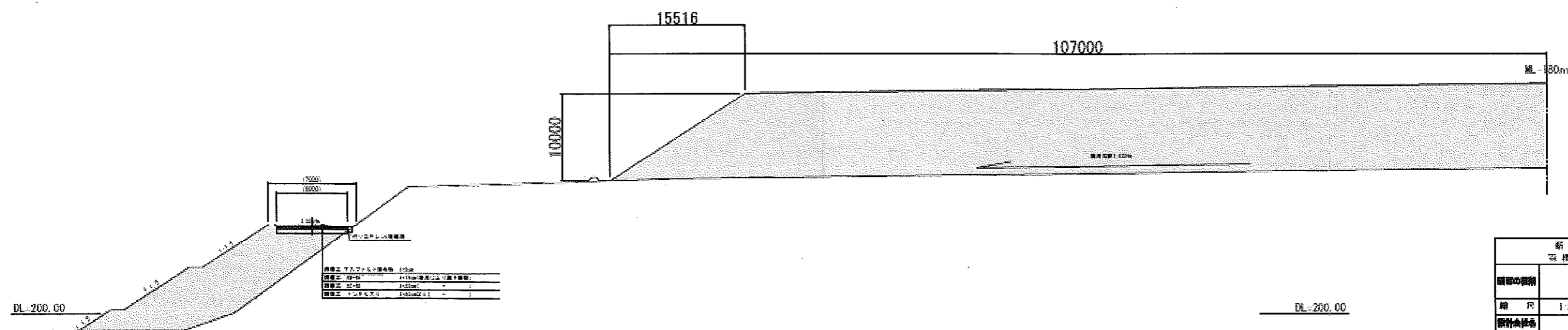
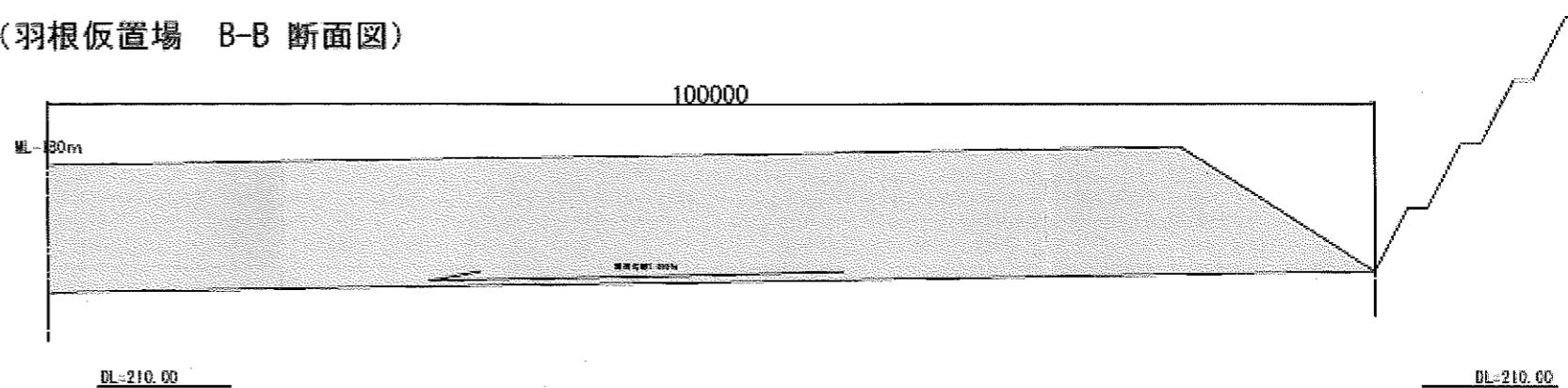


表層工	アスファルト混合物	t=5cm
路盤工	RM-40	t=15cm(路床により厚さ調整)
路盤工	RC-40	t=20cm( " )
路床工	トンネルズリ	t=50cm以上( " )

(羽根仮置場 A-A 横断面図)



(羽根仮置場 B-B 断面図)



図面名	羽根仮置場 A-A 横断面図
図面番号	1-1000
図面内容	羽根仮置場 A-A 横断面図
図面作成	2000.01.11

新東名高速道路	
岡橋トンネル工事	
図面の種類	横断面図 ( / )
縮尺	1:200 図面番号 /
図面名称	
業務内容	中日本高速道路株式会社 東海支社 建設工事課 岡橋

土地利用委員会

調整部会

審議案件報告書

(平成29年2月・3月 調整部会)

平成29年4月(定例部長会議)

開発建築指導課

番号	事業名	計画地	事業主	用途地域	開発面積 (㎡)	計画概要
1	(事業名)	秦野市東田原字中小原 185番1(ほか)	(事業主名)	第一種低層住居 専用地域	1,295.99	専用住宅6戸の分譲地造成
2	(事業名)	秦野市下大槻字東 1165番1(ほか)	(事業主名)	指定なし	2,173.75	本堂及び庫裡の建設
3	(事業名)	秦野市柳町一丁目 120番5(ほか)	(事業主名)	近隣商業地域	531.24	共同住宅1棟(単身用12戸)の 建設
4	(事業名)	秦野市鶴巻南一丁目 仮換地1街区5画地(ほか)	(事業主名)	近隣商業地域	632.10	店舗、出張所、保育所及び共 同住宅(単身用7戸)の建設
5	(事業名)	秦野市平沢字宮ノ上 796番1(ほか)	(事業主名)	第一種住居地域	1,623.13	専用住宅10戸の分譲地造成
6	(事業名)	秦野市松原町 108番2(ほか)	(事業主名)	近隣商業地域 第一種住居地域	1,499.44	店舗(コンビニエンススト ア)1棟の建設
7	(事業名)	秦野市渋沢字中開戸 765番1(ほか)	(事業主名)	第一種中高層 住居専用地域	1,888.10	専用住宅10戸の分譲地造成
8	(事業名)	秦野市堀川字大道堀 560番(ほか)	(事業主名)	第一種中高層 住居専用地域	1,189.37	専用住宅7戸の分譲地造成
9	(事業名)	秦野市南矢名字林山 545番(ほか)	(事業主名)	第一種低層住居 専用地域	2,283.90	食堂兼寄宿舍1棟(世帯用1戸)及 び共同住宅1棟(単身用24戸)の建 設(既存共同住宅1棟(単身用12 戸)の寄宿舍への用途変更含む)

(注)区域面積1,000㎡以上の環境創出行為(自己用住宅1戸は除く)及び分譲住宅または共同住宅で10戸以上の環境創出行為を掲載。



